神戸市学校施設長寿命化計画（概要版）

１．概要

(1) 背景・目的

学校施設は、第２次ベビーブームに対応して 1970～80 年代に多くの施設が整備され、建築後 30 年以上経過しているものが全体の約６割となっていることに加え、阪神・淡路大震災によって建替えた施設が建築後 20 年以上経過し、一斉に改修の時期を迎えており、老朽化対策が不可欠な状況となっている。

これまでの劣化状況に応じて部位改修を行う事後保全中心の施設整備では、過去（平成 24 年～平成 29 年）の平均整備費の 1.5 倍程度のコストがかかることが見込まれ、老朽化した施設の更新が間に合わず、結果として全面的な改修が行われない状態が続く施設が増加することとなる。

このため、予防保全を計画的に推進し、学校施設の長寿命化を図る長寿命化型整備に転換することで、安全・安心で快適な教育環境を実現するとともに、学校施設の維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減及び予算の平準化を目指していく。

(2) 計画の位置付け

『神戸市公共施設等総合管理計画』及び『文部科学省インフラ長寿命化計画』に基づく学校施設に関する個別計画

(3) 計画期間

平成 31 年度（2019 年度）から平成 40 年度（2028 年度）までの 10 年間

(4) 対象施設

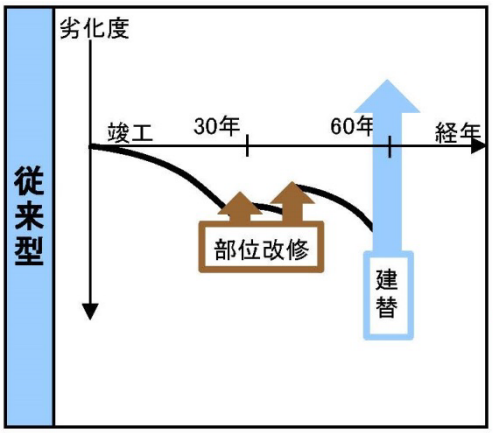
全学校園 291 施設、約 800 棟、延床面積約 170 万㎡（閉校・閉園予定を除く）（小学校 162 校、中学校 83 校、義務教育学校１校、幼稚園 32 園、高等学校８校、特別支援学校５校）

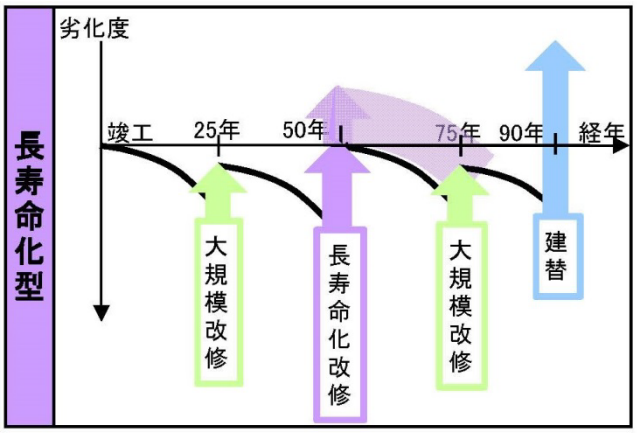
２．施設整備の基本方針

改修周期を定め、築 50 年程度で長寿命化改修（全面改修）を行い、施設の機能回復及び性能向上を図るとともに、施設の物理的耐用年数を延ばし、目標使用年数を平均約 90 年程度とする。

＜改修周期＞

築 25 年程度	大規模改修（１回目）
築 50 年程度	長寿命化改修（全面改修）
築 75 年程度	大規模改修（２回目）
築 90 年程度	建替を実施





・**部位改修**：経年劣化に対する機能回復

・**大規模改修**：外壁改修、屋根・屋上防水改修、床改修、便所部分改修、設備更新等

・**長寿命化改修（全面改修）**：躯体の健全化改修（ｺﾝｸﾘｰﾄ中性化対策等）、外壁改修、屋根・屋上防水改修、内装全面改修、便所全面改修、設備全面改修等

３．今後の課題、取り組み

長寿命化型整備への転換により、従来型の整備を続けた場合の８割程度のコストとなるものの、過去の平均整備費と比べると整備費の増加が見込まれるため、①整備仕様の統一及び縮減、②国庫補助金、市債の活用、③施設保有量の適正化に取り組む。

また、増大する工事量への対応として、民間活力の導入や発注方式の見直しなどを検討する。